



平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月13日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東・大

コード番号 2651

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lawsom.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター

氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773

決算取締役会開催日 平成17年4月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	239,534 (1,329,077)	3.6 (3.4)	42,220	11.0	42,237	12.2
16年2月期	231,099 (1,285,018)	△3.4 (△0.5)	38,039	10.2	37,629	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年2月期	20,585	8.2	199	93	—	—	12.8	12.1	17.6			
16年2月期	19,018	85.3	180	01	—	—	12.2	10.9	16.3			

(注) ①期中平均株式数 17年2月期 102,962,979株 16年2月期 105,651,228株

②会計処理の方法の変更 無

③営業総収入 (チェーン全店売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	70	00	35	00	35	00	7,161	35.0	4.4
16年2月期	41	00	20	00	21	00	4,310	22.8	2.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年2月期	350,180		163,991		46.8		1,604	97
16年2月期	349,328		157,843		45.2		1,513	12

(注) ①期末発行済株式数 17年2月期 102,177,191株 16年2月期 104,316,616株

②期末自己株式数 17年2月期 2,422,809株 16年2月期 3,283,384株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	127,000 (711,000)	23,200	11,500	45	00	—	—	—	—
通期	248,000 (1,405,000)	43,400	22,100	—	—	45	00	90	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 216円29銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		比較増減 金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	66,280		60,574		△5,705	
2 加盟店貸勘定	18,455		10,332		△8,123	
3 有価証券	9,244		13,021		3,776	
4 商品	1,376		1,371		△4	
5 前払費用	4,302		4,604		301	
6 短期貸付金	6,250		5,000		△1,250	
7 未収入金	16,856		17,307		450	
8 繰延税金資産	2,755		2,997		242	
9 その他	580		746		166	
10 貸倒引当金	△123		△80		42	
流動資産合計	125,977	36.1	115,875	33.1	△10,102	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1 建物	8,593		9,122			
減価償却累計額	4,512	4,080	4,458	4,664	583	
2 構築物	566		544			
減価償却累計額	351	214	357	187	△27	
3 工具器具備品	8,479		8,271			
減価償却累計額	6,157	2,321	5,995	2,276	△45	
4 土地		3,845		4,296	451	
5 建設仮勘定		499		668	168	
自社有形固定資産合計		10,962		12,092	3.5	1,130
(2) 貸与有形固定資産						
1 建物	74,229		86,007			
減価償却累計額	30,345	43,883	34,263	51,744	7,860	
2 構築物	15,699		18,900			
減価償却累計額	6,602	9,096	8,469	10,430	1,333	
3 工具器具備品	48,154		49,562			
減価償却累計額	30,357	17,796	33,154	16,407	△1,388	
4 土地		1,091		1,346	254	
貸与有形固定資産合計		71,868		79,929	22.8	8,060
有形固定資産合計		82,830	23.7	92,022	26.3	9,191

区分	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	12,768		10,256		△2,511
(2) ソフトウェア仮勘定	498		1,336		838
(3) 営業権	253		1,026		773
(4) その他	366		651		284
無形固定資産合計	13,886	4.0	13,270	3.8	△616
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,063		1,172		108
(2) 関係会社株式	7,786		7,270		△516
(3) 長期貸付金	13,108		16,809		3,700
(4) 長期前払費用	2,466		2,633		167
(5) 自社差入保証金	15,969		15,553		△416
(6) 貸与差入保証金	74,430		74,354		△76
(7) 繰延税金資産	7,391		8,851		1,460
(8) 再評価に係る繰延税金資産	4,808		4,828		20
(9) その他	1,359		1,675		316
(10) 貸倒引当金	△1,751		△4,137		△2,386
投資その他の資産合計	126,633	36.2	129,011	36.8	2,378
固定資産合計	223,350	63.9	234,304	66.9	10,953
資産合計	349,328	100.0	350,180	100.0	851

区分	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	3,511		3,096		△414
2 加盟店買掛金	59,640		59,457		△183
3 加盟店借勘定	1,385		3,982		2,597
4 短期借入金	—		200		200
5 未払金	16,856		11,867		△4,989
6 加盟店未払金	493		248		△244
7 未払法人税等	9,922		11,462		1,540
8 未払消費税等	1,087		931		△155
9 未払費用	1,808		1,911		103
10 預り金	39,201		35,514		△3,687
11 賞与引当金	2,630		2,636		5
12 ポイント引当金	—		407		407
13 その他	242		94		△147
流動負債合計	136,779	39.1	131,810	37.7	△4,968
II 固定負債					
1 退職給付引当金	1,114		1,772		658
2 役員退職慰労引当金	212		285		73
3 預り保証金	53,378		52,318		△1,059
固定負債合計	54,704	15.7	54,377	15.5	△327
負債合計	191,484	54.8	186,188	53.2	△5,296
(資本の部)					
I 資本金	58,506	16.7	58,506	16.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	41,520		41,520		
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	1		3		
資本剰余金合計	41,521	11.9	41,523	11.9	1
III 利益剰余金					
1 利益準備金	727		727		
2 任意積立金					
別途積立金	30,000		50,000		
3 当期末処分利益	45,636		29,736		
利益剰余金合計	76,363	21.9	80,463	23.0	4,100
IV 土地再評価差額金	△7,066	△2.0	△7,037	△2.0	29
V その他有価証券評価差額金	53	0.0	110	0.0	57
VI 自己株式	△11,534	△3.3	△9,574	△2.8	1,959
資本合計	157,843	45.2	163,991	46.8	6,147
負債・資本合計	349,328	100.0	350,180	100.0	851

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	比率 (%)	
I 営業収入						
1 加盟店からの収入	153,788		162,963			
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,219,323百万円 当事業年度 1,265,275百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,285,018百万円 当事業年度 1,329,077百万円)						
2 その他の営業収入	11,616	165,404	12,769	175,732	73.4	109.9
II 売上高		(100.0)			(100.0)	
売上高	(65,694)	65,694	(63,801)	63,801	26.6	97.1
営業総収入合計		231,099		239,534	100.0	103.6
III 売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,398		1,376			
2 当期商品仕入高	47,782		46,163			
合計	49,181		47,539			
3 商品期末たな卸高	1,376		1,371			
売上原価	(47,804)	47,804	(46,167)	46,167	(72.4)	96.6
売上総利益	(17,889)	(27.2)	(17,634)	(27.6)		98.6
営業総利益		183,294		193,366	80.7	105.5

区分	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		前年比		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	比率 (%)		
IV 販売費及び一般管理		145,255	62.8		151,145	63.1	104.1
営業利益		38,039	16.5		42,220	17.6	111.0
V 営業外収益							
1 受取利息	264			343			
2 受取損害金	220			209			
3 受取立退料	204			280			
4 雑収入	314	1,003	0.4	532	1,365	0.6	136.1
VI 営業外費用							
1 店舗解約損	1,138			1,060			
2 雑損失	274	1,412	0.6	288	1,348	0.6	95.5
經常利益		37,629	16.3		42,237	17.6	112.2
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	115			18			
2 厚生年金基金脱退益	811			—			
3 その他	20	947	0.4	17	36	0.0	3.8
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	3,835			3,662			
2 固定資産売却損	93			130			
3 貸倒引当金繰入額	—			2,182			
4 その他	1,104	5,033	2.2	515	6,490	2.7	129.0
税引前当期純利益		33,543	14.5		35,783	14.9	106.7
法人税、住民税及び事業税	12,738			16,936			
法人税等調整額	1,785	14,524	6.3	△1,739	15,197	6.3	104.6
当期純利益		19,018	8.2		20,585	8.6	108.2
前期繰越利益		28,767			23,445		
土地再評価差額金取崩額		30			5		
中間配当額		2,120			3,585		
利益による自己株式消却額		—			10,703		
当期末処分利益		45,636			29,736		

(3) 利益処分案

区分	前事業年度		当事業年度		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益		45,636		29,736	△15,899
II 利益処分額					
1 配当金	2,190		3,576		
2 任意積立金					
別途積立金	20,000	22,190	—	3,576	△18,614
III 次期繰越利益		23,445		26,160	2,714
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1		3	1
II その他資本剰余金次期繰 越額		1		3	1

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、 工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産用 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンプス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は407百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																										
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">412,300,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">107,600,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,283,384株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,250百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,004百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は53百万円です。</p> <p>7 _____</p>	普通株式	412,300,000株	普通株式	107,600,000株	普通株式	3,283,384株	短期貸付金	6,250百万円	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">409,300,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,600,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,422,809株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,481百万円</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ローソン・シーエス・カード</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は110百万円です。</p> <p>7 自己株式消却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">消却株式数</td> <td style="text-align: right;">3,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価格の総額</td> <td style="text-align: right;">10,703百万円</td> </tr> </table>	普通株式	409,300,000株	普通株式	104,600,000株	普通株式	2,422,809株	短期貸付金	5,000百万円	その他(出資金)	438百万円	保証先	金額(百万円)	(株)ローソン・シーエス・カード	6,050	消却株式数	3,000,000株	取得価格の総額	10,703百万円
普通株式	412,300,000株																										
普通株式	107,600,000株																										
普通株式	3,283,384株																										
短期貸付金	6,250百万円																										
普通株式	409,300,000株																										
普通株式	104,600,000株																										
普通株式	2,422,809株																										
短期貸付金	5,000百万円																										
その他(出資金)	438百万円																										
保証先	金額(百万円)																										
(株)ローソン・シーエス・カード	6,050																										
消却株式数	3,000,000株																										
取得価格の総額	10,703百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目 広告宣伝費 11,416百万円 貸倒引当金繰入額 429百万円 従業員給与手当 21,961百万円 賞与引当金繰入額 2,630百万円 退職給付費用 1,256百万円 役員退職慰労引当金繰入額 142百万円 地代家賃 42,410百万円 減価償却費 14,074百万円	1 販売費及び一般管理費の主要費目 広告宣伝費 9,393百万円 貸倒引当金繰入額 263百万円 従業員給与手当 21,449百万円 賞与引当金繰入額 2,636百万円 退職給付費用 1,319百万円 役員退職慰労引当金繰入額 106百万円 地代家賃 46,690百万円 減価償却費 14,996百万円
2 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 土地 114百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物 18百万円
3 固定資産除却損の内訳 建物 2,201百万円 構築物 289百万円 工具器具備品 1,294百万円 ソフトウェア 49百万円	3 固定資産除却損の内訳 建物 1,985百万円 構築物 354百万円 工具器具備品 1,294百万円 ソフトウェア 27百万円
4 固定資産売却損の内訳 建物 50百万円 土地 42百万円	4 固定資産売却損の内訳 建物 113百万円 土地 16百万円

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,748</td> <td style="text-align: right;">25,653</td> <td style="text-align: right;">38,094</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,748</td> <td style="text-align: right;">25,653</td> <td style="text-align: right;">38,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,808百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,861百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,549百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5,491	1,764	3,726	合計	5,491	1,764	3,726		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	63,748	25,653	38,094	合計	63,748	25,653	38,094	1年内	1,070百万円	1年超	2,738百万円	合計	3,808百万円	1年内	10,824百万円	1年超	28,036百万円	合計	38,861百万円	支払リース料	13,434百万円	減価償却費相当額	12,500百万円	支払利息相当額	1,143百万円	1年内	735百万円	1年超	5,813百万円	合計	6,549百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,534</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> <td style="text-align: right;">3,735</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,534</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> <td style="text-align: right;">3,735</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">67,597</td> <td style="text-align: right;">33,019</td> <td style="text-align: right;">34,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,597</td> <td style="text-align: right;">33,019</td> <td style="text-align: right;">34,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,879百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,436百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,455百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	6,534	2,799	3,735	合計	6,534	2,799	3,735		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	67,597	33,019	34,578	合計	67,597	33,019	34,578	1年内	1,316百万円	1年超	2,562百万円	合計	3,879百万円	1年内	11,444百万円	1年超	23,992百万円	合計	35,436百万円	支払リース料	14,156百万円	減価償却費相当額	13,215百万円	支払利息相当額	1,051百万円	1年内	733百万円	1年超	5,722百万円	合計	6,455百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
工具器具備品	5,491	1,764	3,726																																																																																														
合計	5,491	1,764	3,726																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
工具器具備品	63,748	25,653	38,094																																																																																														
合計	63,748	25,653	38,094																																																																																														
1年内	1,070百万円																																																																																																
1年超	2,738百万円																																																																																																
合計	3,808百万円																																																																																																
1年内	10,824百万円																																																																																																
1年超	28,036百万円																																																																																																
合計	38,861百万円																																																																																																
支払リース料	13,434百万円																																																																																																
減価償却費相当額	12,500百万円																																																																																																
支払利息相当額	1,143百万円																																																																																																
1年内	735百万円																																																																																																
1年超	5,813百万円																																																																																																
合計	6,549百万円																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
工具器具備品	6,534	2,799	3,735																																																																																														
合計	6,534	2,799	3,735																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
工具器具備品	67,597	33,019	34,578																																																																																														
合計	67,597	33,019	34,578																																																																																														
1年内	1,316百万円																																																																																																
1年超	2,562百万円																																																																																																
合計	3,879百万円																																																																																																
1年内	11,444百万円																																																																																																
1年超	23,992百万円																																																																																																
合計	35,436百万円																																																																																																
支払リース料	14,156百万円																																																																																																
減価償却費相当額	13,215百万円																																																																																																
支払利息相当額	1,051百万円																																																																																																
1年内	733百万円																																																																																																
1年超	5,722百万円																																																																																																
合計	6,455百万円																																																																																																

② 有価証券

前事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,379	6,784	5,405

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,866百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,893百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,182百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 10,146百万円</p>	未払事業税等	924百万円	賞与引当金	982百万円	投資有価証券評価損	543百万円	関係会社株式評価損	715百万円	減価償却超過額	1,866百万円	ソフトウェア償却超過額	1,059百万円	退職給付引当金	2,197百万円	その他	1,893百万円	繰延税金資産合計	10,182百万円	その他有価証券評価差額金	△36百万円	繰延税金負債合計	△36百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,695百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,925百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 11,849百万円</p>	未払事業税等	1,087百万円	賞与引当金	1,186百万円	投資有価証券評価損	309百万円	関係会社株式評価損	348百万円	減価償却超過額	2,282百万円	ソフトウェア償却超過額	967百万円	退職給付引当金	2,695百万円	貸倒引当金	1,653百万円	その他	1,393百万円	繰延税金資産合計	11,925百万円	その他有価証券評価差額金	△75百万円	繰延税金負債合計	△75百万円
未払事業税等	924百万円																																														
賞与引当金	982百万円																																														
投資有価証券評価損	543百万円																																														
関係会社株式評価損	715百万円																																														
減価償却超過額	1,866百万円																																														
ソフトウェア償却超過額	1,059百万円																																														
退職給付引当金	2,197百万円																																														
その他	1,893百万円																																														
繰延税金資産合計	10,182百万円																																														
その他有価証券評価差額金	△36百万円																																														
繰延税金負債合計	△36百万円																																														
未払事業税等	1,087百万円																																														
賞与引当金	1,186百万円																																														
投資有価証券評価損	309百万円																																														
関係会社株式評価損	348百万円																																														
減価償却超過額	2,282百万円																																														
ソフトウェア償却超過額	967百万円																																														
退職給付引当金	2,695百万円																																														
貸倒引当金	1,653百万円																																														
その他	1,393百万円																																														
繰延税金資産合計	11,925百万円																																														
その他有価証券評価差額金	△75百万円																																														
繰延税金負債合計	△75百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														
<p>3 税率変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が264百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が179百万円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が266百万円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が1百万円増加し、土地再評価差額金（借方）が179百万円増加しております。</p>	<p>3</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																														

6. 役員の異動

平成17年3月10日に開示いたしました役員の異動は以下のとおりであります。

(平成17年5月27日付)

(1) 代表者の異動

該当事項は、ありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 成田 恒一 (現 三菱商事株式会社生活産業グループCEOオフィス室長兼ローソン事業
ユニットマネージャー)

取締役 垣内 威彦 (現 三菱商事株式会社生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投
資・審査総括)

(3) 新任監査役候補者

監査役 桑田 博 (現 三菱商事株式会社コントローラーオフィス投融資管理チームリーダー)

(4) 退任予定取締役

取締役 青木 輝夫

取締役 三野 博

※三野 博氏は、「商法第188条第2項第7号ノ2」に規定する社外取締役であります。

(5) 退任予定監査役

監査役 真田 佳幸

以 上